

かながわの半世紀を見わたす～知事と主要政策から

大西比呂志

● 世紀転換期の県政

・経済

高度経済成長の終焉 1970年代後半～ → 経済的安定（低）成長期

バブル景気（昭和から平成へ）1980年代後半～1990年代初頭 リーマンショック 2009年

・政治変動

国内 55年体制の崩壊（細川政権 93年）

世界 ベトナム戦争終結 75年、湾岸戦争 90年、ソ連崩壊 91年、同時多発テロ 2001年

・災害と環境

阪神淡路震災 95年、京都議定書 97年-2005年、東日本大震災 2011年

・グローバルとローカル

グローバリゼーション 1990年代 → 「地方の時代」 分権改革 ①2000年 ②2007年～16年

● 戦後神奈川県知事の変遷

保革対抗から脱イデオロギーへ 知事経歴：学者 → 官僚 → 代議士 → 「改革派・劇場型」

● 長洲一二県政（5期）1975年～1995年 革新自治体と「地方の時代」

1970年代～高度経済成長の終焉 → 安定成長期～地域自立化の時代

転換期の革新自治体～「地方行革」と「地方の時代」

製造業の空洞化、東京一極集中、地方経済の疲弊、少子高齢化の進展

技術集約型産業構造への転換を模索

・民際外交・情報公開

1975年「新神奈川宣言」「民際外交」1976年国際交流課

1977年神奈川県国際交流協会の設立

1978年7月、「第1回地方の時代シンポジウム」（横浜市）

1979年首都圏サミット

1982年「情報公開条例」→神奈川県立公文書館（1993年開館）

・産業政策・科学技術政策

1985年神奈川サイエンスパーク構想

1994年湘南国際村

→1990年代 バブル崩壊とグローバリゼーションの進展

● 岡崎洋県政（2期）1995年～2003年 転換期の県政～21世紀をめざして

分権化時代の県政

財政危機克服を最大の課題に

第一次分権改革 1999年地方分権一括法（2000年施行）

機関委任事務の廃止、国の行政的関与縮減）

税制三位一体改革（国庫補助負担金改革、税源移譲、地方交付税の見直し、国から地方へ、3兆円の税源移譲）

第二次分権改革（2007年～16年）

国の行政的関与縮減、権限移譲

独自政策（政策法務） まちづくり条例、NPM（New Public Management 新しい公共経営、独立行政法人、指定管理者制度）

・環境政策

生活環境保全条例（97年）、水源の森林づくり事業（96年～）、水源環境税

・ボランティア活動の育成

・NPO補助 県民活動サポートセンター（96年）、神奈川ボランタリー活動推進基金 21（01年）

少子高齢化とグローバリゼーションのなかで

・財政再建 「3つの10%目標」 県債発行抑制、機構と職員削減

・日米共同防衛力強化とNLP問題

基地問題の激化

1976年第一次厚木基地騒音訴訟

1977年横浜市緑区荏田町に米軍ジェット機墜落（住民2人死亡）

1980年～空母・原潜寄港問題

● 松沢成文県政（2期）2003年～2011年

マニフェスト

受動喫煙防止条例 道州制 首都圏空港

● 黒岩祐治県政（3期～）2011年～

東日本大震災後の県政～防災とエネルギー政策

ソーラーバンク やまゆり園事件 2016年 新型コロナウイルス対策 2020年

【参考文献・データベース】

久保孝雄『知事と補佐官：長洲神奈川県政の20年』敬文堂 2006

岡崎ひろし政策研究会編『行くに徑に由らず：知事二期八年の軌跡』神奈川県新聞社 2003

磯崎初仁『知事と権力：神奈川から拓く自治体政権の可能性』東信堂 2017

神奈川県報道部編著『知事誕生 2011』神奈川県新聞社 2012

『新神奈川計画：改定基本計画，地域計画』神奈川県 1983

『かながわ新総合計画 21：「活力ある神奈川、心豊かなふるさと」の創造』神奈川県 1997

朝日新聞クロスサーチ

読売新聞ヨミダス

カナロコ「神奈川新聞」<https://www.kanaloco.jp/>